

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

第3期決算と今後の見通しについて

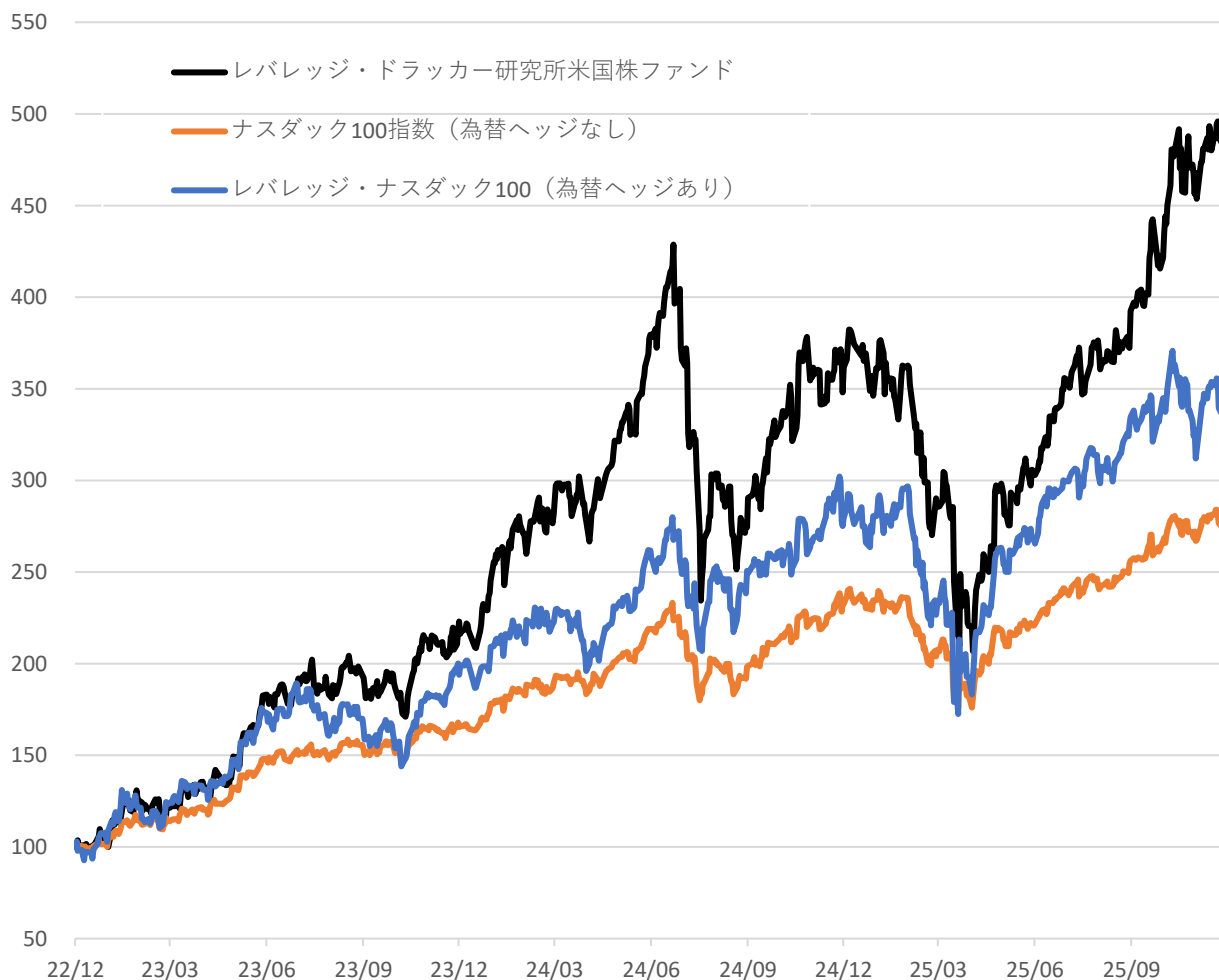
2025年12月24日

平素は、「レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2025年12月19日に第3期（2024年12月20日～2025年12月19日）の決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、ご報告申し上げます。

■ 当ファンド（基準価額）と株価指数の推移（設定来）

（設定日～ 2025年12月19日）



（出所）Bloomberg

※設定日（2022年12月20日）を100として指数化

※当ファンド（基準価額）の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）

※レバレッジ・ナスダック100はシミュレーション

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

投資環境

■ 米国株式市場は急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました

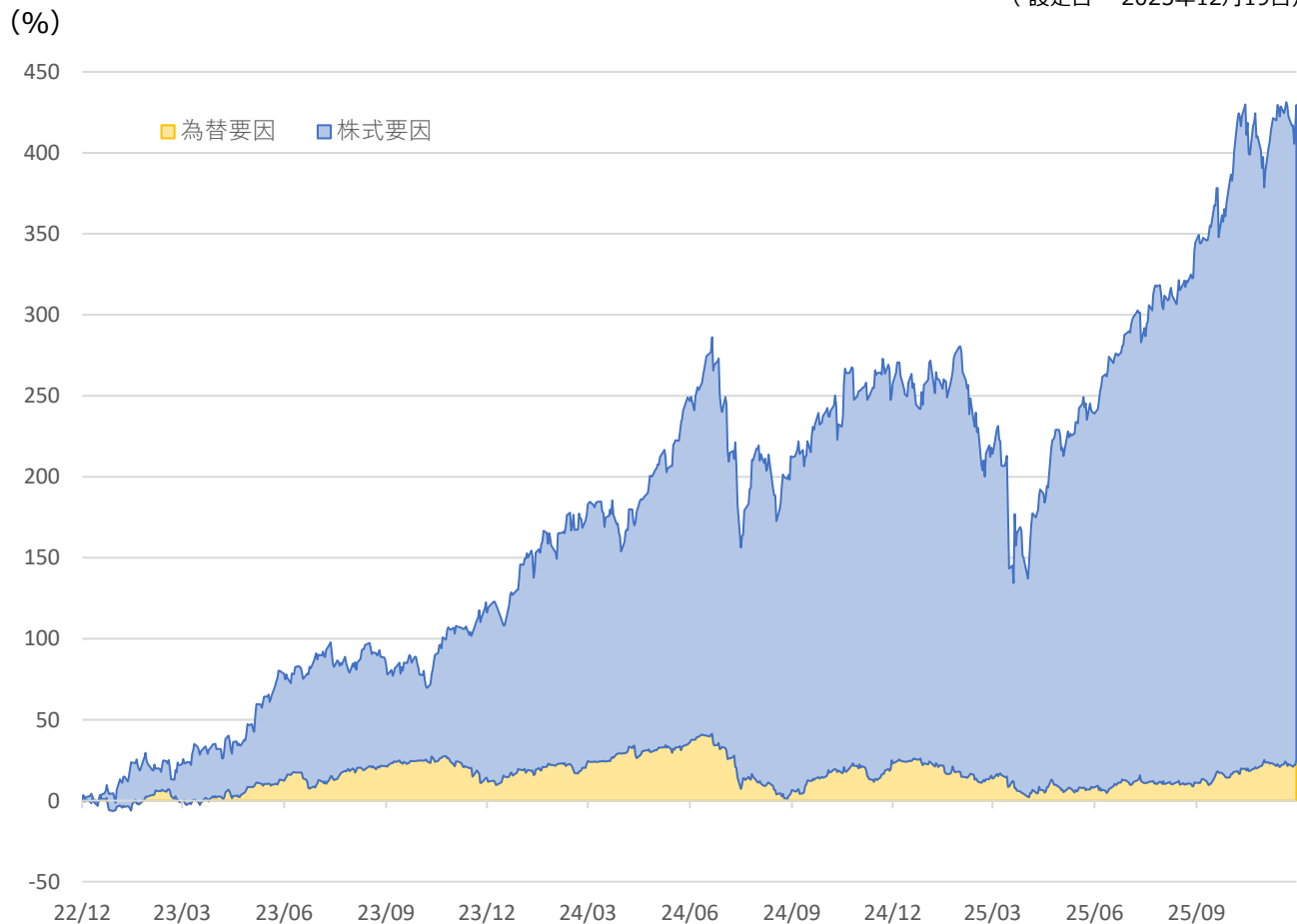
第3期（2024年12月20日～2025年12月19日）の米国株式市場は上昇しました。期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで小幅に下落しました。2025年1月中旬以降は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などを受け、上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してFRBの利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のFRBの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当期末を迎えました。

■ 為替市場は対円で米ドルが上昇

米ドル円相場は、期を通じて米ドルが対円で上昇しました。期首より、概ね日米金利差の動向に連動する展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合で利上げを行う可能性が高まったことで、円高・米ドル安が進行しました。4月には、米国による相互関税の発表をきっかけに市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、さらに米国で利下げ観測が強まったことで、日米の短期金利差の縮小が意識され、円高・米ドル安が加速しました。5月に入ると、月前半は貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が高まり、円安・米ドル高となりましたが、月後半以降は国内金利の上昇を受けて金利差縮小への思惑が強まり、円高圧力が再び強まる展開となり、米ドルは対円での上昇幅を縮小しました。6月下旬には、米金利低下を背景に米ドル安基調となり、インフレ圧力が抑制されるなら7月の利下げを支持とのボウマンFRB副議長の発言も影響し米ドル安が進行しました。7月に入ると、各種の経済指標を受けて米国の利下げ期待が後退したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日本の参院選を前に財政拡張懸念が強まったことによる円安圧力などから円安米ドル高となりました。9月以降は、パウエルFRB議長の利下げに慎重な姿勢や堅調な経済指標などを受けた米国金利の上昇や、自民党総裁選の結果を受けて、財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が高まり円安が進行したことなどから、円安米ドル高となり当期末を迎えました。

パフォーマンス分解：株式、為替部分

(設定日～ 2025年12月19日)



※設定日からの株式部分または為替部分それぞれの累積リターン
 ※株式部分と為替部分の交差項および運用に係わるコストは考慮していません

- 株式部分、為替部分ともにプラスに寄与しました。
- 基準価額の上昇要因のほとんどが保有銘柄の上昇によるものでした。

当期の運用状況

当期は、米国株式市場の上昇と、為替市場で米ドルが対円で上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、主力の広告事業とクラウドコンピューティング事業がともに安定的な成長をしており、市場予想を上回る決算を発表したことや、最新AIモデル「Gemini3」の発表が高く評価されたグーグル、エヌビディアによる株式取得とデータセンター向けおよびPC向け半導体の共同開発を発表したインテルなどがプラスに寄与しました。一方で、OpenAIやCanvaなどの競合他社がより効率的にAIを活用し、より迅速な普及を実現している可能性があるとの見方から、AI競争激化と成長鈍化懸念が嫌気されたアドビや、ディフェンシブセクターが相対的に軟調な推移であったことからコストコなどがマイナス要因となりました。また、2025年のドラッカー研究所スコアの更新に伴い、銘柄の入れ替えを行いました。売買した銘柄は下表のとおりです。

入替銘柄とドラッカー研究所スコア

新規組入銘柄

No.	銘柄名	顧客満足度			従業員 エンゲージメント			イノベーション			社会的責任			財務力		
		'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差
1	リンデ	50.0	66.8	16.8	50.0	50.8	0.8	50.0	58.5	8.5	50.0	63.3	13.3	50.0	53.1	3.1
2	エクスペディア・グループ	51.0	47.5	▲3.5	52.2	53.7	1.5	57.7	71.7	14.0	52.1	52.5	0.4	48.5	52.0	3.6
3	ペイパル・ホールディングス	53.6	55.2	1.6	52.6	49.3	▲3.3	61.9	75.0	13.1	61.0	59.7	▲1.3	46.4	49.6	3.1
4	ルルレモン・アスレティカ	57.3	56.5	▲0.8	63.4	61.4	▲2.1	52.3	63.4	11.2	49.3	48.6	▲0.7	55.9	55.2	▲0.7
5	ベリスク・アナリティクス	57.5	56.1	▲1.4	53.9	59.3	5.4	47.8	55.7	7.9	50.5	52.1	1.6	56.4	62.1	5.8

売却銘柄

No.	銘柄名	顧客満足度			従業員 エンゲージメント			イノベーション			社会的責任			財務力		
		'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差	'24年	'25年	差
1	インテュイティブサージカル	41.7	59.0	17.3	62.7	67.1	4.3	79.4	56.4	▲23.0	54.1	49.8	▲4.4	51.9	54.6	2.8
2	ギリアド・サイエンシズ	57.1	56.1	▲0.9	60.2	57.3	▲2.9	57.1	61.2	4.1	64.6	57.6	▲7.0	50.9	50.1	▲0.8
3	ケイデンス・デザイン・システムズ	58.5	51.5	▲7.0	69.7	69.5	▲0.2	54.3	51.5	▲2.8	60.8	60.1	▲0.7	55.0	52.4	▲2.5
4	アナログ・デバイセズ	56.6	54.1	▲2.5	58.2	58.8	0.6	47.1	45.3	▲1.8	71.0	60.8	▲10.2	46.8	44.7	▲2.0
5	モンデリーズ・インターナショナル	61.7	65.5	3.8	58.4	56.3	▲2.2	50.9	57.3	6.4	62.8	60.9	▲1.9	52.6	49.8	▲2.8
6	ネットアップ	57.0	45.4	▲11.6	59.5	60.1	0.6	50.7	53.3	2.6	58.9	54.7	▲4.2	56.3	54.2	▲2.1

今後の見通し

AI関連分野の拡大を追い風とした業績成長への期待や、FRBによる利下げが景気を下支えする効果から、米国株式市場は堅調な展開が見込まれます。実際、ハイテク株の予想EPSは着実な成長が予測されており、ビッグテックは過去最高水準の設備投資を計画し、AI分野の普及を後押ししています。さらに、AI革命の中心にあるエヌビディアは次世代GPU（画像処理装置）に対する強い需要を示しており、AIエコシステム全体の拡大がハイテク株上昇の原動力になると期待されます。一方で、各国への高関税の影響によって企業による、価格転嫁が進むことで物価が予想以上に上昇した場合、FRBによる利下げ期待が後退する可能性がある点には注意が必要です。

為替については、日銀の金融政策は引き続き利上げ方向である一方、米国は利下げ方向であるため、日米の金利差縮小に連れて、米ドルは対円で緩やかに弱含む展開を見込んでいます。

組入銘柄の変遷

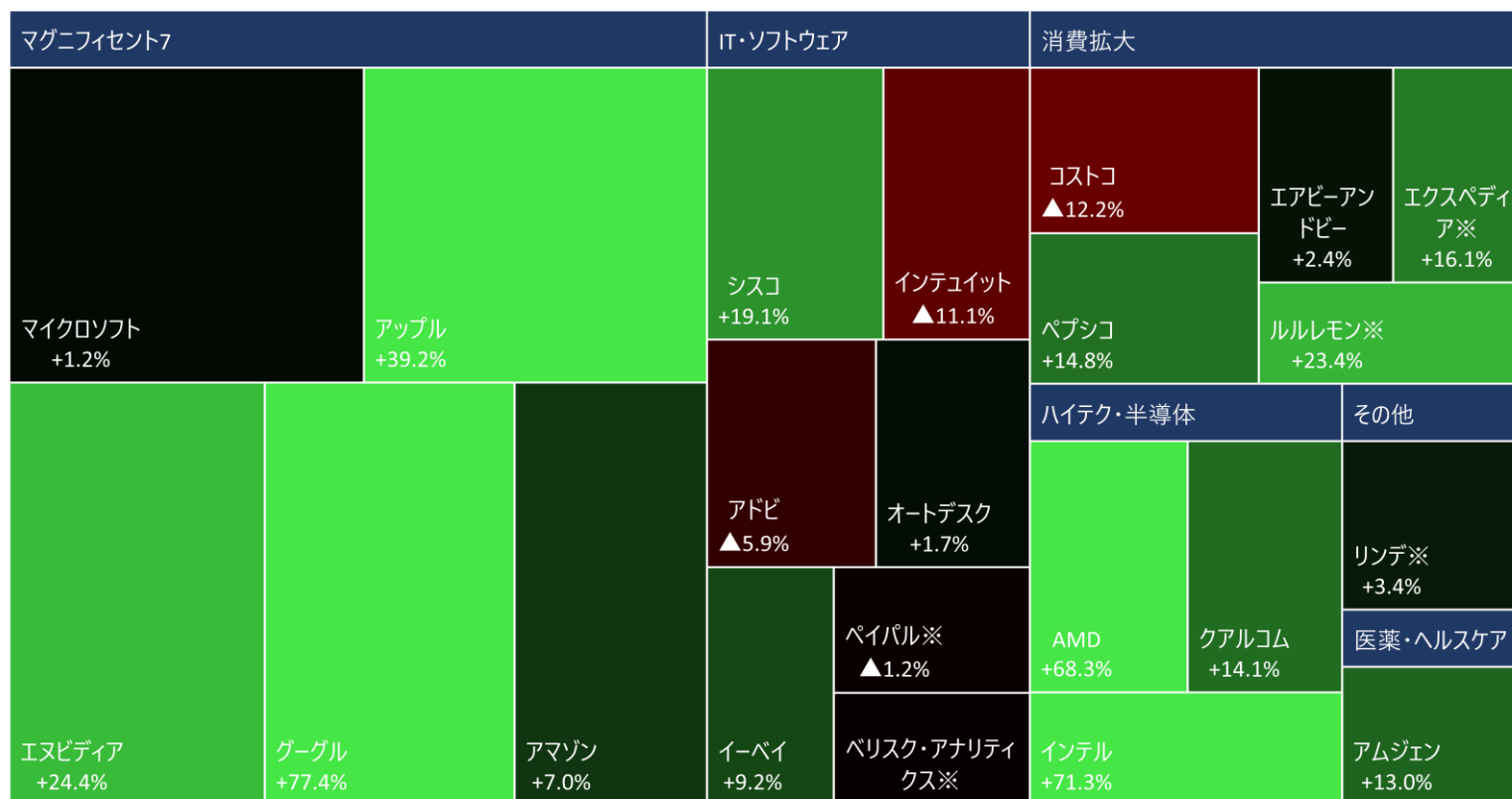
	2022年12月末	比率	2023年12月末	比率	2024年12月末	比率	2025年12月19日	比率
1	マイクロソフト	16.9%	アップル	18.7%	アップル	21.8%	マイクロソフト	19.5%
2	アップル	16.7%	マイクロソフト	18.4%	マイクロソフト	20.4%	アップル	18.9%
3	エヌビディア	11.4%	グーグル	15.7%	エヌビディア	20.0%	エヌビディア	18.9%
4	ペプシコ	10.5%	アマゾン	15.2%	アマゾン	16.4%	グーグル	18.5%
5	シスコシステムズ	10.2%	エヌビディア	13.6%	グーグル	15.4%	アマゾン	14.2%
6	アドビ	9.4%	コストコ	8.9%	コストコ	9.7%	シスコシステムズ	8.4%
7	ペイパル	8.6%	アドビ	8.8%	シスコシステムズ	8.5%	AMD	7.5%
8	コストコ	8.4%	インテル	8.7%	インテュイット	7.4%	クアルコム	7.3%
9	AMD	7.8%	シスコシステムズ	8.4%	クアルコム	7.4%	コストコ	7.3%
10	クアルコム	7.8%	AMD	8.3%	ペプシコ	7.3%	インテュイット	7.0%
11	インテル	7.7%	ペプシコ	7.9%	アドビ	7.3%	アドビ	6.7%
12	アムジェン	7.7%	インテュイット	7.6%	AMD	6.2%	インテル	6.6%
13	オートデスク	7.5%	クアルコム	7.3%	アムジェン	5.8%	ペプシコ	6.6%
14	イルミナ	7.3%	オートデスク	6.0%	ギリアド	5.7%	リンデ	6.5%
15	インテュイット	7.3%	インテュイティブサージカル	5.7%	インテル	5.7%	オートデスク	6.1%
16	モンデリーズ	7.1%	パロアルト・ネットワークス	5.7%	モンデリーズ	5.3%	アムジェン	5.6%
17	イーベイ	6.7%	ペイパル	5.5%	オートデスク	5.2%	エアビーアンドビー	5.5%
18	アナログ・デバイセズ	6.6%	イーベイ	5.5%	イーベイ	5.2%	イーベイ	5.3%
19	バイオジェン	6.3%	アナログ・デバイセズ	5.4%	ケイデンス・デザイン・システムズ	4.9%	エクスペディア	5.2%
20	エクスペディア	5.8%	イルミナ	5.4%	エアビーアンドビー	4.7%	ルルレモン・アスレティカ	5.1%
21	ドクターペッパー	5.7%	NXPセミコンダクターズ	5.3%	バーテックス	4.6%	ペイパル	4.3%
22	マリオット	5.5%	ケイデンス・デザイン・システムズ	4.6%	ネットアップ	3.8%	ベリスク・アナリティクス	3.9%
23	ネットアップ	5.2%						
24	アカマイ	4.7%						

※組入比率は純資産総額に対するもの

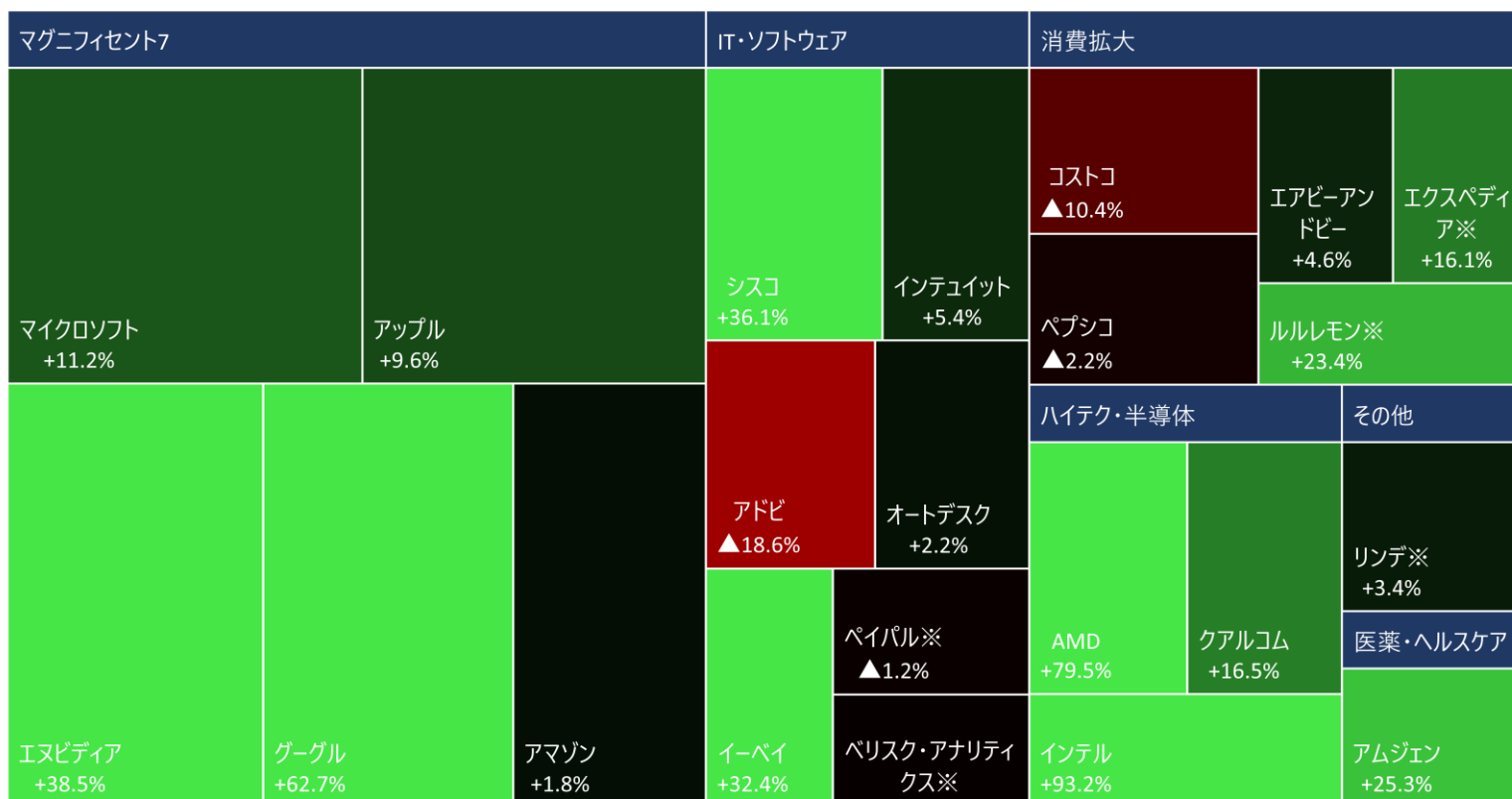
※ : 前年12月末と比較して新規に組入れられた銘柄

テーマ別保有銘柄ヒートマップ[°]（面積：保有ウエート比（2025年12月19日時点））

■ 直近6か月（2025年6月18日～2025年12月19日）



■ 直近1年（2024年12月19日～2025年12月19日）



※マグニフィセント7：Google、Amazon、Meta、Apple、Microsoft、Nvidia、Teslaの7社（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成
 ※新規組入銘柄（※が付いている銘柄）は組入時から2025年12月19日までの騰落率

組入銘柄 1/3

情報技術

1. マイクロソフト



世界有数のソフトウェア開発企業

ブランド・製品
Windows、Azure

2. エヌビディア



世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー

ブランド・製品
GeForce、Quadro

3. アップル



世界最大級のテクノロジー企業

ブランド・製品
iPhone、Mac

4. シスコシステムズ



世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社

ブランド・製品
Silicon One、WebEx

5. インテュイト



会計・税務ソフトウェア最大手

ブランド・製品
TurboTAX、QuickBooks

6. クアルコム



携帯端末用を主力とした半導体大手

ブランド・製品
Snapdragon、cdmaOne

7. アドビ



画像処理やPDF編集ソフトのパイオニア

ブランド・製品
Photoshop、Acrobat

8. インテル



PC用のCPUを主力とした世界最大級の半導体メーカー

ブランド・製品
Pentium、Core

9. AMD



CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体メーカー

ブランド・製品
Ryzen、Radeon

10. オートデスク



コンピューター支援設計システム（CAD）大手

ブランド・製品
AutoCAD、Inventor

※ 2025年6月19日時点

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入銘柄 2/3

一般消費財・サービス

11.アマゾン・ドット・コム



世界最大級のEコマース企業

ブランド・製品
Amazon、AWS、Kindle

12.イーベイ



ネットオークション運営大手

ブランド・製品
eBay、Qoo10

13.エアビーアンドビー



民泊仲介サイトの開拓者

ブランド・製品
Airbnb

14.エクスペディア・グループ



世界最大級のオンライン旅行会社

ブランド・製品
Expedia、トリバゴ

15.ルルレモン・アスレティカ



ブランド・製品

コミュニケーション・サービス

16.アルファベット（グーグル）



インターネット検索で世界首位

ブランド・製品
Google、Android、YouTube

※ 2025年6月19日時点
※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入銘柄 3/3

生活必需品

17.コストコホールセール



有料会員制の大型量販店

ブランド・製品
Costco

18.ペプシコ



世界最大級のスナック・飲料企業

ブランド・製品
ペプシ、ドリス

素材

19.リンデ



ブランド・製品

ヘルスケア

20.アムジェン

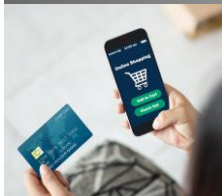


世界最大級の独立バイオテクノロジー企業

ブランド・製品
Enbrel、Prolia

金融

21.ペイパル・ホールディングス



電子決済サービス大手

ブランド・製品
PayPal、Venmo

資本財・サービス

22.ベリスク・アナリティクス



ブランド・製品

※ 2025年6月19日時点
※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

Ⅰ (ご参考) マグニフィセント7のドラッカー研究所スコア (2025年)

	総合 順位	総合スコア	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション	社会的責任	財務力
エヌビディア	1	87.6	56.5	78.9	69.2	63.9	139.3
アップル	2	87.6	64.7	61.9	97.1	55.0	117.0
マイクロソフト	3	85.2	57.7	67.3	89.0	62.8	106.7
グーグル	4	81.3	61.8	66.1	83.1	56.5	103.3
アマゾン	5	77.9	56.0	43.7	107.3	48.0	103.1
メタ	66	63.2	34.8	49.2	82.6	48.8	95.1
テスラ	251	53.1	62.2	38.0	60.9	43.7	57.3

※順位は2025年のドラッカー研究所スコア付与銘柄668銘柄中の順位

※当ファンドの銘柄選定におきましては、ドラッカー研究所スコアのうち財務力を除く4スコアと当社独自の財務分析を組み合わせています。

— ドラッカー研究所スコアの5つの領域 —

※2025年12月時点

顧客満足 (6指標*)	自社の取り組みが顧客に好意的に受け入れられているかを測る物差し 顧客維持、ブランド評価向上、新規顧客獲得などを通じた、持続的な成長期待
データ内容例	米国顧客満足度指数、製品評価、ネット・プロモーター・スコア
従業員 エンゲージメント (5指標*)	従業員のモチベーションや能力開発を測る物差し 優秀な人材の定着、能力開発による生産性の向上などを通じた、持続的な成長期待
データ内容例	報酬・福利厚生評価、仕事満足度、文化・価値観評価、キャリア機械評価
イノベーション (11指標*)	より優れ、より経済的な製品やサービスを創造する力を測る物差し 効果的な研究開発や特許戦略などを通じた、持続的な成長期待
データ内容例	最先端分野求人件数、特許件数、研究開発費、イノベーション評価
社会的責任 (8指標*)	リスク管理や幅広いステークホルダーとの関係性を測る物差し ステークホルダーとの良好な関係を基盤とした、持続的な成長期待
データ内容例	ESG総合評価、SDG評価、マネジメントスコア
財務力 (4指標*)	安定的に利益を生み出す力や財務基盤の強靱さを測る物差し 調達コストの低下や適切な成長投資などを通じた、持続的な成長期待
データ内容例	EVA(投資家の期待を上回る収益性の指標)、市場シェア、株主総利回り

*スコア化するための参照指標数

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・連動債券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資します。
- ・毎年12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行なわず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the LEVERAGED DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND, and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行なっていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

■ 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	当ファンドは円建ての連動債券に投資しますが、実質的な投資対象である資産自体の価格変動のほか、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動によって、基準価額が下落し、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、ま

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

	たは取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略に関するリスク	当ファンドは、実質的に純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクおよび為替変動リスクが現物株式に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。 連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があります、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。当ファンドでは、信託財産の純資産総額の 2 倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があり、また長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.41%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値 (目論見書作成時点)	年率2.0325%(税込)程度 (連動債券の報酬等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② 英国ロンドン外為市場で為替レートがロンドン時間 16 時頃に公表されない日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● ドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。